

**[構想の概要]** (計画当初版概要)

**構想の背景と理念：世界的研究・教育拠点を目指して**

九州大学は1911年に創設され、教員(定員内)2,224人、職員2,607人、学生18,647(うち留学生1,292人)を擁し、毎年度、修士約2,000件、博士約570件の学位を授与するとともに、科学研究費補助金約1,500件のほか多くの競争的研究資金を獲得するなど、高い教育研究水準と実績を有している。本学は「人間性の原則」「社会性の原則」「国際性の原則」「専門性の原則」の教育理念に則り教育を推進するとともに、地理的・歴史的な特性を活かし**アジア重視戦略**を展開している。特に、グローバルCOEプログラム等を通じて、国際共同研究や国内外の優れた若い人材の育成に取り組んでいる。

知識基盤社会がグローバルに進展し、経済・産業も地球規模での展開が当然に要請される時代となり、国境を越えた学生・教員・研究者の流動性が高まる中で、国際競争力の向上が我が国の将来を決定付ける課題となっている。このため、本学は平成23年の創立100周年を機に、九州に世界の研究者と学生が集約する魅力ある拠点を創出するべく、次期中期計画に一層の留学生交流の拡大と外国人教員・研究者の受入増などを盛り込み、今後5年間で留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。その成果の上に平成32年度までに、全学部横断的に英語による教養教育を行う**国際教養学部**(仮称)を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。

**国際化拠点整備事業による取組**

**①人材育成の理念と実現方法：国際キャンパスの構築を目指して**

- 留学生が本学の特色ある優れた専門科目の修得だけでなく、日本文化理解など魅力ある教養科目の修得が可能なカリキュラムを設計する。これにより、真の日本理解に基づき、国内外の産業界、国際機関、教育・研究機関等で活躍できる国際的な人材を育成する。
- 産業界や国際機関等で活躍する外部有識者から成る「**国際化外部有識者委員会**」を設置し、国内外で活躍が期待される留学生像を諮問し本学の教育に反映させる。
- 本学学生による「**国際化学生委員会**」を設置し留学生と日本人学生との交流を促進するとともに、異文化理解や外国語でのコミュニケーション力を強化するプログラムの充実、交換留学や海外留学制度の拡充により、日本人学生を含めたキャンパスの国際性を向上させる。

**②優秀な留学生の獲得：九州大学独自の国際ネットワークの活用**

- アジア6か国・地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア)にオーストラリアとエジプトを加えた**受入重点国**を設定し、本学が有する海外オフィスの整備・強化により、留学希望者へのプロモーション活動、優秀な学生の発掘、書類審査や面接等により厳正な選抜試験を現地で実施する。また、ベトナム、エジプト等を本事業の海外大学共同利用事務所とし、他大学とも協力して我が国への留学の促進・支援を行う。
- 国際的に活躍する本学の「**スター研究者**」から成る「**国際化100人委員会**」を設置し、研究者個人のネットワークを通じて、海外有力大学の教授からの推薦などにより、全世界から優秀な留学生を獲得する。
- 優秀な学生を継続的に受入れ手厚い教育を行うことにより、留学生受入数の目標として、平成25年度までに2,300人(1,000人増)以上、平成32年度には現在の3倍の3,900人に拡大する。

**③国際水準の教育体制の整備：英語コースの新設・拡充と教員の国際化**

- 英語授業のみで学位が取得できるコースとして、**学士課程では農学部と工学部で新設するとともに、大学院課程(学府)では全学府で開設する**。学部英語コースは全学的な国際教養学部(仮称)に発展させ、留学生と日本人学生が共に高度な教養を学ぶコースにする。
- 外国人教員については、本学独自の「**Distinguished Professor(主幹教授)制度**」による国際的に著名な教授の招聘などにより、大幅な増員を行う。
- 日本人教員の国際化のために、国や研究支援機関の若手研究者海外派遣事業等を活用して教員を海外へ派遣し、海外の大学での教育手法や授業スキルをFD等により学内に波及させる取組を実施する。

**④留学生受入環境の整備：大学と地域が一体となった支援の強化**

- 渡日後の留学生に対しては、日本語教育を行うとともに、福岡県・福岡市など地域の自治体と定期的な連絡・協議を行い、地域の企業や留学生支援組織との連携を強化して、安全・安心な学業生活を支援する。
- 統合移転が進む伊都キャンパスに留学生と日本人学生の混住宿舎などを「**国際村**」として整備し、大学と地域が一体となった受入環境を構築する。
- 「**G30プロジェクトオフィス**」を設け、教員、事務職員、部局の枠を超えた全学実施体制を整備する。

**⑤卒業後の進路支援：学内外の連携による実効性ある出口支援**

- 本学の海外オフィスや留学生同窓会組織を通じた就職支援を行う。
- 「**国際化外部有識者委員会**」による国内外での就職広報活動を展開する。
- 「**国際化100人委員会**」による企業への就職支援や大学・研究機関の研究者ポストへの斡旋を行う。
- 福岡県・福岡市など九州各県の自治体や地元企業との協力による就職支援を行う。

# 大 学 名 九州大学

[構想の概要] (組み立て直し後修正変更版概要)

## 構想の背景と理念：世界的研究・教育拠点を目指して

九州大学は1911年に創設され、教員(定員内)2,224人、職員2,607人、学生18,647(うち留学生1,292人)を擁し、毎年度、修士約2,000件、博士約570件の学位を授与するとともに、科学研究費補助金約1,500件のほか多くの競争的研究資金を獲得するなど、高い教育研究水準と実績を有している。本学は「人間性の原則」「社会性の原則」「国際性の原則」「専門性の原則」の教育理念に則り教育を推進するとともに、地理的・歴史的な特性を活かし**アジア重視戦略**を展開している。特に、グローバルCOEプログラム等を通じて、国際共同研究や国内外の優れた若い人材の育成に取り組んでいる。

知識基盤社会がグローバルに進展し、経済・産業も地球規模での展開が当然に要請される時代となり、国境を越えた学生・教員・研究者の流動性が高まる中で、国際競争力の向上が我が国の将来を決定付ける課題となっている。このため、本学は平成23年の創立100周年を機に、九州に世界の研究者と学生が集約する魅力ある拠点を創出するべく、次期中期計画に一層の留学生交流の拡大と外国人教員・研究者の受入増などを盛り込み、今後5年間で留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。その成果の上に平成32年度までに、全学部横断的に英語による教養教育を行う**国際教養学部**(仮称)を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。

## 国際化拠点整備事業による取組

### ①人材育成の理念と実現方法：国際キャンパスの構築を目指して

- 留学生が本学の特色ある優れた専門科目の修得だけでなく、日本文化理解など魅力ある教養科目の修得が可能なカリキュラムを設計する。これにより、真の日本理解に基づき、国内外の産業界、国際機関、教育・研究機関等で活躍できる国際的な人材を育成する。
- 産業界や国際協力分野等で活躍する外部有識者を含む「国際交流総合企画会議」を活用し、国内外で活躍が期待される留学生像を諮問し本学の教育に反映させる。
- 本学学生による「国際化学生委員会」を設置し留学生と日本人学生との交流を促進するとともに、異文化理解や外国語でのコミュニケーション力を強化するプログラムの充実、交換留学や海外留学制度の拡充により、日本人学生を含めたキャンパスの国際性を向上させる。

### ②優秀な留学生の獲得：九州大学独自の国際ネットワークの活用

- アジア6か国・地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア)にオーストラリアとエジプトを加えた**受入重点国**を設定し、本学が有する海外オフィスの整備・強化により、留学希望者へのプロモーション活動、優秀な学生の発掘、書類審査や面接等により厳正な選抜試験を現地で実施する。また、エジプトを本事業の海外大学共同利用事務所とし、他大学とも協力して我が国への留学の促進・支援を行う。
- 国際的に活躍する本学の「スター研究者」から成る「国際化100人委員会」を設置し、研究者個人のネットワークを通じて、海外有力大学の教授からの推薦などにより、全世界から優秀な留学生を獲得する。
- 優秀な学生を継続的に受入れ手厚い教育を行うことにより、留学生受入数の目標として、平成25年度までに2,300人(1,000人増)以上、平成32年度には現在の3倍の3,900人に拡大する。

### ③国際水準の教育体制の整備：英語コースの新設・拡充と教員の国際化

- 英語授業のみで学位が取得できるコースとして、**学士課程では農学部と工学部で新設するとともに、大学院課程(学府)では全学府で開設する**。学部英語コースは全学的な国際教養学部(仮称)に発展させ、留学生と日本人学生が共に高度な教養を学ぶコースにする。
- 外国人教員については、本学独自の「Distinguished Professor(主幹教授)制度」による国際的に著名な教授の招聘などにより、大幅な増員を行う。
- 日本人教員の国際化のために、国や研究支援機関の若手研究者海外派遣事業等を活用して教員を海外へ派遣し、海外の大学での教育手法や授業スキルをFD等により学内に波及させる取組を実施する。

### ④留学生受入環境の整備：大学と地域が一体となった支援の強化

- 渡日後の留学生に対しては、日本語教育を行うとともに、福岡県・福岡市など地域の自治体と定期的な連絡・協議を行い、地域の企業や留学生支援組織との連携を強化して、安全・安心な学業生活を支援する。
- 統合移転が進む伊都キャンパスに留学生と日本人学生の混住宿舍などを新たに整備し、大学と地域が一体となった受入環境を構築する。
- 「G30プロジェクトオフィス」を設け、教員、事務職員、部局の枠を超えた全学実施体制を整備する。

### ⑤卒業後の進路支援：学内外の連携による実効性ある出口支援

- 本学の海外オフィスや留学生同窓会組織を通じた就職支援を行う。
- アジア人財資金構想**プログラムでの企業等との連携などを活用した就職支援を行う。
- 「国際化100人委員会」による企業への就職支援や大学・研究機関の研究者ポストへの斡旋を行う。
- 福岡県・福岡市など九州各県の自治体や地元企業、留学生支援組織との協力による就職支援を行う。

## 【進捗状況の概要】

### 【大学の国際化に対する本事業の寄与】

**大学国際化の戦略的推進:**九州大学では平成22年度からの第二期中期目標の中に、教育、学術・学生交流、産学官連携等における国際化を掲げ、同中期計画でもそれらに対応する措置を策定している。本学のG30事業はこれらの計画を実行し目標を具現化する手段として位置付けている。そのため、総長のリーダーシップの下、全学的な取組として推進している。本事業の戦略的な実施にあたっては、G30プロジェクトオフィスを設け、実施調整会議をはじめとする委員会組織、各種作業部会等の体制を整備した。

**教員体制:**英語による授業のみで学位が取得できるコース(以下、国際コース)の実施にあたり、国際教育センターを設置し、外国人教員26名(18名は本事業経費、8名は学内経費による雇用)及び日本人コーディネーター3名を雇用した。教員の選考は総長を委員長とする選考委員会を設置し、各部局からの推薦により候補者を選考した。各部局では、これら外国人教員を即戦力として活用し、日本人教員の採用も国際的な教育研究活動実績を重視しており、教育国際化に対応した教員体制が確立しつつある。

**事務体制:**プロジェクト全般を統合するG30プロジェクトオフィスに英語に堪能な職員を配置し、国際コースにかかる諸課題に対して作業分割構成を策定し、効率的・機動的に対応している。また各種委員会や作業部会には関連事務部署の事務職員も参加し、大学の教育国際化の事務体制の強化が進行中である。

**評価・改善:**本事業にかかる活動は関連部局、教職員、学生に対してアンケートを適時実施し、各種委員会において問題点や効果を分析・評価している。また、国際交流総合企画会議において学外からの意見を聴取している。これらの学内外からの評価に基づき、本事業の改善を行っている。

**日本人学生の海外派遣の促進:**日本人学生の語学力向上のためのプログラムや留学のための財政支援を強化・拡充しており、日本人学生の海外派遣人数は事業開始前(平成20年度)の227人に対し、平成21年度は230名、平成22年度は310名と着実に増加している。

### 【国際コース】

**国際コースの開設:**事業開始の平成21年7月より同23年4月までに15部局26の国際コースを新たに開設した(学部5コース、大学院21コース)。今後6部局28の大学院国際コースを開設する予定である。特に学部レベルの国際コースは本学として初めての試みであり、海外の高校への情報発信、入試制度、全学教育など大学全体として取り組んでいる。

**学生の確保:**学士課程国際コースにおいては平成21年度及び22年度に10か国60以上の高校等においてプロモーションを行った。その結果、平成22年度入試は44名、平成23年度入試は79名の志願者があった。

**カリキュラム:**国際コースの設置にあたっては、①人材養成等教育上の目的と、学府・専攻、学部・学科のそれとの整合性 ②教育上の目的とカリキュラムとの整合性 ③授業の方法、単位の認定方法等の適正さ、の観点から教務委員会で審議し、組織的・体系的なカリキュラム編成を担保している。

**教育の質:**英語による授業の改善のため、担当教員に対してFDの開催、ブックレットの発行等を行った。特に学士課程国際コース生に対しては、学習サポート体制を構築し、修学支援を行い、学生の質を確保している。

### 【留学生受け入れのための環境整備】

**海外拠点:**留学生受入の海外拠点として平成21年度に新たに4か国・地域に海外事務所を整備した。これらは、現地情報の収集、留学生募集の窓口、帰国留学生同窓会ネットワークを通じた広報活動、現地での志願者面接等を行っている。

**留学生の受入:**受入重点国では前述の海外拠点が、それ以外ではG30プロジェクトオフィスが渡日に際しての情報を提供している。また「外国人留学生・研究者サポートセンター」が渡日時の空港ピックアップ、ビザ手続き、宿舎の情報提供等を行い、留学生受入の改善を進めた。

**留学生への支援:**「外国人留学生・研究者サポートセンター」は上記以外にも渡日後のワンストップサービスとして機能しており、また体制も外国人教員・留学生支援部会等で協議し、学生による生活/修学サポートチーム、学内経費による奨学金制度など、様々な支援体制を整備した。

### 【海外大学共同利用事務所の整備】

本学では海外大学共同利用事務所をエジプトのカイロに設置した(平成21年11月)。事務所では、日本の大学で学んだ帰国留学生のネットワーク(JEN)を立ち上げ、同国での教育事情について情報を収集し、日本留学の広報活動を行い、留学希望者に対して大学情報を提供している。平成23年3月にG30拠点大学を中心とした日本留学フェアを企画・準備したが、現地の政情不安により延期した。平成24年3月に改めてフェア開催を企画しているが、同国の政情は予断を許さない状況にある。

### 【教訓及び今後の展望】

・教育国際化の包括的制度の立ち上げ・整備、教育の実践については、計画どおり順調に推移しており、本学の国際化はG30事業により確実に加速され、拠点としての機能を強化している。

・九州地区を中心とした国公立大学のネットワークの形成、グローバル人材としての学生の進路への支援は今後の課題として検討している。

・優秀な留学生の増加を日本人学生の国際性を高めることにつなげ、全学部横断的に英語による教養教育を行う国際教養学部(仮称)の実現を目指す。

